

# 令和3年第1回（3月）上越市議会定例会

## 農政建設常任委員会資料

案件番号	案 件 名	提 出 課	ページ
議案第11号	令和2年度上越市一般会計補正予算(第9号)	農政課ほか	1～9
議案第12号	令和2年度上越市一般会計補正予算(第10号)	農村振興課ほか	10～22
議案第33号	上越市漁港管理条例の一部改正について	農林水産整備課	23
議案第1号	令和3年度上越市一般会計予算	農業委員会事務局ほか	24～99

## 予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
  - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
  - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
  - ・行政運営に必要不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
  - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者や利用者数、利用件数や実施件数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
  - ・全ての事業について目標を記載しています。

所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第11号
提出課	農政課

歳出科目 (P24~P25)	6款1項3目	農業振興費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
担い手育成確保支援事業	95,493	19,486	114,979

主な補正財源		主な経費	
県支出金	19,486	負担金補助及び交付金	19,486

【補正理由】

国の補正予算を活用し、経営面積の拡大や農業経営の複合化を行い、販売収入の増加等による付加価値額の拡大に取り組む経営体が行う機械整備への支援に要する経費を増額するもの

【補正内容】

○担い手確保・経営強化支援事業費補助金 19,486

実施内容

- ・付加価値額の1割以上の拡大に取り組む経営体が行う機械整備に要する経費を支援する。

地区	事業主体	事業内容	補助率
合併前上越市	農地所有適格法人	コンバイン (1台)	1/2 以内
	認定農業者	コンバイン (1台)	
	認定農業者	コンバイン (1台)	

(財源内訳)

項目		補正前	補正額	補正後
県支出金	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	0	19,486	19,486

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	0	19,486	19,486

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P24～P27)	6款1項3目	農業振興費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
農産物販売促進事業	7,632	9,395	17,027

主な補正財源		主な経費	
国庫支出金	7,900	報償費	75
一般財源	1,495	旅費	10
		需要費	108
		役務費	202
		負担金補助及び交付金	9,000

【補正理由】

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の再拡大（第3波）の影響を受け、需要が低迷する上越産農産物等の販売を促進するとともに、コロナ禍で家庭での消費が増え、インターネットショッピングの利用者が急増していることを踏まえ、新しい生活様式に対応した足腰の強い農林水産業を確立するため、上越産品に特化したインターネットショッピングモールを活用した販売拡大の取組等に要する経費を増額するもの

【補正内容】

【充】○農産物等インターネット販売強化促進事業 9,395

【目的】

上越産品に特化したインターネットショッピングモールの運営事業者に対し、新規に入会する農業者等の入会金免除相当額、販売促進キャンペーン期間における商品代金・送料の割引相当額及び掲載に要する諸費用、サイトの認知度を上げるための広告宣伝費を支援し、上越産品の販売促進及び農業者等の負担軽減と所得確保を図るとともに、セミナーの開催により、農業者等のインターネット販売への参入を促す。

【2年度目標】

コロナ禍により、ネットショッピングの利用者が急増していることを踏まえ、引き続き上越産農産物のインターネット販売を推進、インターネット販売の取組農家数を増加させる。

【実施内容】

- ・農産物等インターネット販売強化促進事業補助金

対象経費：農業者等の入会金免除に伴う入会金相当額

キャンペーン期間における商品代金・送料の割引相当額

商品説明の作成、写真撮影等の商品掲載に要する費用

広告宣伝費

補助対象者：上越産品に特化したインターネットショッピングモールの運営事業者

補助率：10/10

- ・インターネット販売参入に向けたセミナーの開催

## (財源内訳)

項 目		補 正 前	補 正 額	補 正 後
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	4,000	7,900	11,900
一般財源		501	1,495	1,996
合 計		4,501	9,395	13,896

## (歳出)

項 目		補 正 前	補 正 額	補 正 後
報償費	報償金	158	75	233
旅費	費用弁償	19	10	29
需要費	消耗品費	223	108	331
役務費	郵送料	101	202	303
負担金補助 及び交付金	農産物等インターネット販売強 化促進事業補助金	0	9,000	9,000
	農産物等販売促進事業補助金*	4,000	0	4,000
合 計		4,501	9,395	13,896

※農産物等販売促進事業補助金は、令和2年第4回(7月)臨時会において予算計上した  
もの

歳出科目 (P26～P27)	6款1項5目	農地費	
単位：千円			
事業名	補正前	補正額	補正後
土地改良事業	445,951	278,317	724,268
主な補正財源		主な経費	
分担金及び負担金 146	一般財源 112,671	負担金補助及び交付金 278,317	
市債 165,500			

## 【補正理由】

国の補正予算を活用し、県営土地改良事業の進捗を図るため、令和3年度に計画していた事業を前倒しして実施するための経費を増額するもの

## 【補正内容】

○国の補正予算を活用した事業（令和3年度からの前倒し事業） 278,317

県が事業主体となり実施する土地改良事業に対し、事業費の一部を負担する。

事業名/地区名		事業費	市負担金
県営経営体育成基盤整備事業			
合併前上越市	今池	60,000	6,000
	広島(1.6%)※	90,000	144
	中江有田	300,000	30,000
	石沢	18,000	1,800
	島田	90,000	9,000
	和田北部	40,000	4,000
吉川区	原之町	37,000	3,700
板倉区	高野	55,000	5,500
清里区	岡野町	30,000	3,000
三和区	三和中部第1	60,000	6,000
小計		780,000	69,144
県営農地環境整備事業			
吉川区	道之下	60,000	6,000
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業			
大潟区・頸城区	潟川2期	396,000	99,000
柿崎区・吉川区	赤川	324,000	81,000
小計		720,000	180,000

事業名／地区名		事業費	市負担金
県営ため池等整備事業			
合併前上越市	宇山	70,000	7,700
	蟹沢	7,000	770
	下馬場池	4,000	440
	蜂ヶ嶺	4,500	495
	古川	10,517	1,263
浦川原区	飯室	8,000	880
牧区	棚広	2,000	320
吉川区	市之瀬	58,804	4,705
	大久保	8,500	935
中郷区	泉溜池	5,000	550
板倉区	針	33,000	4,290
清里区	坊ヶ池	7,500	825
小 計		218,821	23,173
合 計		1,778,821	278,317

※ ( ) は妙高市を含めた全体の受益面積に対する当市分の割合を示す。

(財源内訳)

項 目		補正前	補正額	補正後
分担金及び負担金	県営ため池等整備事業分担金	234	146	380
市債	経営体育成基盤整備事業	65,400	69,100	134,500
	かんがい排水事業	71,600	72,000	143,600
	中山間総合整備事業	29,800	2,000	31,800
	農地防災事業	38,400	22,400	60,800
一般財源		162,719	112,671	275,390
合 計		368,153	278,317	646,470

(歳出)

項 目		補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	県営経営体育成基盤整備事業負担金	97,552	69,144	166,696
	県営ため池等整備事業負担金	39,626	23,173	62,799
	県営農地環境整備事業負担金	31,950	6,000	37,950
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	199,025	180,000	379,025
合 計		368,153	278,317	646,470

提出課	農政課
-----	-----

歳出科目 (P30～P31)	11 款 1 項 1 目	農地、農業用施設災害復旧費
----------------	--------------	---------------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
農地、農業用施設災害復旧費	24,297	300,000	324,297

主な補正財源		主な経費	
県支出金	240,000	負担金補助及び交付金	
一般財源	60,000		300,000

【補正理由】

今冬の大雪等により農業用ハウスの倒壊など甚大な被害が発生している。被災された農業者の経営意欲を削ぐことなく早期の営農再開を図るため、農業用ハウスなどの農作業施設や農業機械等の復旧に対する支援を緊急に行うこととし、再建等に要する経費を増額するもの

【補正内容】

○農地、農業用施設災害復旧費 300,000

実施内容

- ・今冬の大雪等により被災した農業用施設等の復旧に要する経費を支援する。
- ・補助率：国…3/10 以内、1/2 以内、市…1/10 以内、県…未定

(被災内訳)

令和3年2月5日現在

施設区分	被災棟数	被災者数	復旧見込み額 (被害金額)
農業用ハウス等	238	116	472,000
農作業場	29	28	22,000
畜舎	14	10	31,000
果樹棚	3	3	60,000
共同利用施設	8	1	15,000
合計	292	158	600,000

※果樹棚の被災棟数の欄は3か所、被災者数は1法人、2組合

(財源内訳)

項目		補正前	補正額	補正後
県支出金	令和2年度発生農作業施設等大雪被害復旧事業補助金	0	240,000	240,000
一般財源		0	60,000	60,000
合計		0	300,000	300,000



(歳出)

項 目		補 正 前	補 正 額	補 正 後
負担金補助 及び交付金	農作業施設等大雪被害復旧費補 助金	0	300,000	300,000

○被災状況写真

農業用ハウスの倒壊（上島地内）



農業用ハウス（格納庫）の倒壊（吉浦地内）



○被災状況写真

農作業場の屋根破損（三和区沖柳地内）



牛堆肥舎の倒壊（柿崎区上下浜地内）



○被災状況写真

果樹棚の樹体埋没・ワイヤー損壊（北方地内）



共同利用施設の屋根破損（福橋地内）



所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第12号
提出課	農村振興課

歳出科目 (P118~P119)	6款1項2目	農業総務費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
農林水産業融資支援事業	106,248	△34,153	72,095

主な補正財源		主な経費	
諸収入	△34,153	貸付金	△34,153

【補正理由】

農林水産業振興資金預託金について、新規預託額が当初の見込みを下回ることから減額するもの

【補正内容】

○農林水産業振興資金預託金 △34,153

(財源内訳)

項目		補正前	補正額	補正後
諸収入	農林水産業振興資金貸付金元金収入	103,793	△34,153	69,640

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
貸付金	農林水産業振興資金預託金	103,793	△34,153	69,640

提 出 課	農政課
-------	-----

歳出科目 (P118～P121)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事 業 名	補正前	補正額	補正後
自然循環型農業推進事業	81,774	△25,543	56,231

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
県支出金	△18,936	負担金補助及び交付金	
一般財源	△6,607		△25,543

### 【補正理由】

環境保全型農業直接支払交付金の事業費確定に伴い減額するほか、環境保全型農業直接支援市町村推進事業費補助金が増額の交付決定を受けたことから、財源を組み替えるもの

### 【補正内容】

○環境保全型農業直接支払交付金 △25,543

- ・天候不順によりほ場の状態が悪く取り組めなかった活動があったほか、取組が当初見込みを下回ったことから、交付対象面積が減となったもの
- ・実績見込み面積：949 ha（当初計画面積：2,375 ha）△1,426 ha

うち、減額となる主な取組活動

カバークロープ：547 ha（当初計画面積：697 ha）△150 ha

長期中干し：88 ha（当初計画面積：1,163 ha）△1,075 ha

秋 耕：5 ha（当初計画面積：99 ha）△94 ha

(財源内訳)

項 目		補正前	補正額	補正後
県支出金	環境保全型農業直接支払交付金	59,021	△19,158	39,863
	環境保全型農業直接支援市町村推進事業費補助金	1,428	222	1,650
一般財源		20,202	△6,607	13,595
合 計		80,651	△25,543	55,108

(歳出)

項 目		補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	環境保全型農業直接支払交付金	78,695	△25,543	53,152
報酬ほか	市町村推進事業に係る経費等	1,956	0	1,956
合 計		80,651	△25,543	55,108

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P120～P121)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
中山間地域等活性化対策事業	635,409	△38,201	597,208

主な補正財源		主な経費	
県支出金	△38,249	負担金補助及び交付金	
一般財源	48		△38,201

【補正理由】

中山間地域等直接支払交付金の事業費確定に伴い減額するほか、県から交付される市町村推進事業に係る中山間地域等直接支払交付金配分額が当初の見込みを下回ることから、財源を組み替えるもの

【補正内容】

○中山間地域等直接支払交付金 △38,201

(財源内訳)

項目		補正前	補正額	補正後
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	436,430	△38,249	398,181
	集落協定等交付分	429,443	△33,319	396,124
	市町村推進事業分	6,987	△4,930	2,057
一般財源		155,060	48	155,108
合計		591,490	△38,201	553,289

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	中山間地域等直接支払交付金	572,854	△38,201	534,653
報酬ほか	市町村推進事業に係る経費等	18,636	0	18,636
合計		591,490	△38,201	553,289

提 出 課	農政課
-------	-----

歳出科目 (P120～P121)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
水田農業推進事業	109,344	△4,174	105,170

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
県支出金	△2,157	負担金補助及び交付金	
一般財源	△2,017		△4,174

【補正理由】

県補助事業の事業内容が見直され、当市農業再生協議会が計画していた取組が支援の対象となくなることから、農業再生協議会等活動支援事業費補助金を減額するもの

【補正内容】

○農業再生協議会等活動支援事業費補助金 △4,174

- ・県補助事業の「新たな米政策推進活動支援事業」の事業内容の見直しにより新潟米基本戦略実践加速化支援が廃止され、当市農業再生協議会が計画していた取組が県補助事業の支援対象となくなることから、取組の実施を見送ったもの

(財源内訳)

項 目		補 正 前	補 正 額	補 正 後
県支出金	新たな米政策推進活動支援事業費補助金	3,097	△2,157	940
一般財源		2,017	△2,017	0
合 計		5,114	△4,174	940

(歳出)

項 目		補 正 前	補 正 額	補 正 後
負担金補助及び交付金	農業再生協議会等活動支援事業費補助金	5,114	△4,174	940

歳出科目 (P 120～P 121)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
担い手育成確保支援事業	114,979	△31,567	83,412

主な補正財源		主な経費	
県支出金	△31,567	負担金補助及び交付金	△31,567

【補正理由】

機構集積協力金の交付対象面積が当初の見込みを下回ることから減額するもの

【補正内容】

○機構集積協力金 △31,567

ほ場整備事業の順延や集落営農組織の法人化の遅れ等の理由により農地中間管理機構を活用した農地集積が当初の見込みを下回り、地域集積協力金及び経営転換協力金の交付対象面積が減少となった。

- ・地域集積協力金 △20,106
- ・経営転換協力金 △11,461

(財源内訳)

項目		補正前	補正額	補正後
県支出金	農地面的集積促進事業費補助金	51,942	△31,567	20,375
	機構集積協力補助金	51,535	△31,567	19,968
	人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	407	0	407

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	機構集積協力金	51,070	△31,567	19,503
報酬ほか	市町村推進事業に係る経費等	872	0	872
合計		51,942	△31,567	20,375



提出課	農林水産整備課
-----	---------

歳出科目 (P120～P121)	6款1項5目	農地費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
農業用施設等維持管理費	976,932	△47,028	929,904

主な補正財源		主な経費	
県支出金	△33,622	負担金補助及び交付金	
一般財源	△13,406		△47,028

【補正理由】

多面的機能支払補助金の事業費確定に伴い減額するほか、県から交付される市町村推進事業に係る補助金配分額が当初の見込みを上回ることから、財源を組み替えるもの

【補正内容】

○多面的機能支払補助金 △47,028

(財源内訳)

項目		補正前	補正額	補正後
県支出金	多面的機能支払推進事業補助金	3,400	5,229	8,629
	多面的機能支払補助金	701,596	△38,851	662,745
一般財源		234,357	△13,406	220,951
合計		939,353	△47,028	892,325

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	多面的機能支払補助金	935,463	△47,028	888,435
報酬ほか	市町村推進事業に係る経費等	3,890	0	3,890
合計		939,353	△47,028	892,325

歳出科目 (P120～P121)	6款1項5目	農地費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
土地改良事業	724,268	△174,186	550,082

主な補正財源		主な経費	
分担金及び負担金	△1,899	一般財源	△81,000
県支出金	△28,987	委託料	△2,246
市債	△62,300	工事請負費	△28,802
		負担金補助及び交付金	△143,138

【補正理由】

県営及び団体営土地改良事業の事業費確定に伴い所要額を減額するもの

【補正内容】

○事業費の確定に伴い減額するもの △174,186

(財源内訳)

項目		補正前	補正額	補正後
分担金及び負担金	県営ため池等整備事業分担金	380	360	740
	県営農地環境整備事業分担金	1,950	△729	1,221
	経営体育成促進換地等調整事業分担金	230	△230	0
	農地耕作条件改善事業分担金	3,947	△1,300	2,647
	農業農村整備調査計画事業分担金	180	0	180
県支出金	震災対策農業水利施設整備事業補助金	28,400	△26,585	1,815
	農地耕作条件改善事業補助金	6,352	△1,804	4,548
	経営体育成促進換地等調整事業補助金	598	△598	0
市債	経営体育成基盤整備事業	134,500	△400	134,100
	かんがい排水事業	143,600	△28,900	114,700
	中山間総合整備事業	31,800	△15,500	16,300
	農地防災事業	60,800	△17,500	43,300
一般財源		279,908	△81,000	198,908
合計		692,645	△174,186	518,459

(歳出)

項 目		補 正 前	補 正 額	補 正 後
委託料	実施設計委託料	1,430	△1,325	105
	換地等調整委託料	921	△921	0
工事請負費	農地・農業用施設工事 (農地耕作条件改善事業)	11,802	△3,502	8,300
	農地・農業用施設工事 (農村地域防災減災事業)	27,115	△25,300	1,815
負担金補助 及び交付金	県営経営体育成基盤整備事業 負担金	166,696	△18,841	147,855
	県営湛水防除事業負担金	1,820	△1,400	420
	県営ため池等整備事業負担金	62,799	△16,705	46,094
	県営農地環境整備事業負担金	37,950	△15,924	22,026
	県営基幹水利施設ストック マネジメント事業負担金	379,025	△88,768	290,257
	団体営基盤整備促進事業 補助金	2,467	△1,468	999
	農地耕作条件改善事業補助金	620	△32	588
合 計		692,645	△174,186	518,459

歳出科目 (P122～P123)	6款2項2目	林業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
林業振興補助費	87,268	△80,372	6,896

主な補正財源		主な経費	
県支出金	△80,372	負担金補助及び交付金	△80,372

【補正理由】

林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金について、事業取下げの申し出があったことから減額するもの

【補正内容】

○林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金      △80,372

(財源内訳)

項目		補正前	補正額	補正後
県支出金	林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金	80,372	△80,372	0

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
負担金補助及び交付金	林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金	80,372	△80,372	0

歳出科目 (P122～P123)	6款2項3目	林道整備事業費
------------------	--------	---------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
既設林道維持管理事業	150,237	△3,120	147,117

主な補正財源		主な経費	
県支出金	△2,170	工事請負費	△3,120
市債	5,900		
一般財源	△6,850		

【補正理由】

林道南葉山線の工事費確定に伴い減額するほか、林道中ノ俣線、林道南葉高原線が緊急自然災害防止対策事業債の対象となったことから、財源を組み替えるもの

【補正内容】

○林道維持工事 △3,120

(財源内訳)

項目		補正前	補正額	補正後
県支出金	林道整備事業費補助金	60,585	△2,170	58,415
市債	林道整備事業	25,300	△900	24,400
	林道防災事業	15,000	6,800	21,800
一般財源		12,078	△6,850	5,228
合計		112,963	△3,120	109,843

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
工事請負費	林道維持工事	92,617	△3,120	89,497
	災害防止対策工事	6,000	0	6,000
委託料	実施設計委託料	10,100	0	10,100
	地質調査業務委託料	4,246	0	4,246
合計		112,963	△3,120	109,843

歳出科目 (P122~P123)	6款3項2目	漁港建設費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
大潟漁港整備事業	16,620	△3,725	12,895

主な補正財源		主な経費	
市債	△3,400	工事請負費	△3,725
一般財源	△325		

【補正理由】

西防波堤補強工事の事業費の確定に伴い減額するもの

【補正内容】

○漁港維持工事 △3,725

(財源内訳)

項目		補正前	補正額	補正後
市債	漁港整備事業	14,400	△3,400	11,000
一般財源		1,946	△325	1,621
合計		16,346	△3,725	12,621

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
工事請負費	漁港維持工事	16,346	△3,725	12,621

歳出科目 (P138～P139)	11 款 1 項 1 目	農地、農業用施設災害復旧費
------------------	--------------	---------------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
農地、農業用施設災害復旧費	324,297	35,561	359,858

主な補正財源		主な経費	
分担金及び負担金	786	給料	280
県支出金	25,257	需用費	345
市債	5,300	工事請負費	34,936
	一般財源	4,218	

### 【補正理由】

令和元年 11 月に発生し令和 2 年 9 月に滑動が終息した地すべり及び令和 2 年 11 月に発生した豪雨により被災した農地、農業用施設の復旧事業費が、国の災害査定により確定したことから増額するもの

### 【補正内容】

○公共災害復旧事業 35,561

(事業内訳)

地区名		災害名	事業費	事業内容
浦川原区	東俣	豪雨	6,248	農地 L=34m (工事請負費)
大島区	大平	豪雨	4,301	農地 L=23m (工事請負費)
名立区	瀬戸	地すべり	25,012	農道 L=51m (給料、需用費、工事請負費)
合 計			35,561	

(財源内訳)

項目		補正前	補正額	補正後
分担金及び負担金	小規模災害復旧費分担金	2,429	0	2,429
	令和 2 年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	0	786	786
県支出金	令和 2 年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	0	3,930	3,930
	令和 2 年発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金	0	21,327	21,327
市債	令和 2 年発生農地、農業用施設災害復旧事業	0	5,300	5,300
一般財源		21,868	4,218	26,086
合 計		24,297	35,561	59,858

(歳出)

項 目		補 正 前	補 正 額	補 正 後
給料	一般職給料	0	280	280
需用費	消耗品費	0	308	308
	燃料費	0	37	37
工事請負費	災害復旧工事	24,297	34,936	59,233
合 計		24,297	35,561	59,858

○被災状況写真

農地の被災状況 (大島区大平地内)



農道の被災状況 (名立区瀬戸地内)





所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 3 3 号
提 出 課	農林水産整備課

## 上越市漁港管理条例の一部改正について

### 1 改正理由

新潟県漁港管理条例の一部改正を受け、漁港施設の占用料の額を改定するほか、手続の簡素化のため、施設を占有することができる期間を延長するもの

### 2 改正内容

- (1) 漁港施設の占有の期間の上限を改める。(第 1 3 条関係)
- (2) 漁港施設の占用料の額を改定する。(別表第 1 関係)
- (3) 改正後の別表第 1 の規定は、この条例の施行の日以後に徴収すべき占用料について適用し、同日前に徴収すべき占用料については、なお従前の例による。(附則第 2 項関係)

### 3 施行期日

令和 3 年 4 月 1 日

### 4 上越市漁港管理条例改正案新旧対照表

(下線部分が改正箇所)

改 正 案				改 正 前			
(占有の許可等)				(占有の許可等)			
第 1 3 条 略				第 1 3 条 略			
2 略				2 略			
3 第 1 項の占有の期間は、 <u>1 0 年</u>				3 第 1 項の占有の期間は、 <u>1 月</u> (工作物の設置を目的とする占有にあつては、 <u>1 年</u> )			
をを超えることができない。ただし、市長が特別の必要があると認めた場合においては、この限りでない。				をを超えることができない。ただし、市長が特別の必要があると認めた場合においては、この限りでない。			
別表第 1 (第 1 7 条関係)				別表第 1 (第 1 7 条関係)			
1 略				1 略			
2 占用料				2 占用料			
		占用料の額				占用料の額	
区 分	算定の基礎	漁業関係者	漁業関係者以外の者	区 分	算定の基礎	漁業関係者	漁業関係者以外の者
(略)				(略)			
3 管類を設置する場合	1メートル1年につき	<u>1 5 0 円</u>	<u>2 2 0 円</u>	3 管類を設置する場合	1メートル1年につき	<u>1 3 0 円</u>	<u>1 8 0 円</u>
(略)				(略)			
備考 略				備考 略			

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 1 号
提 出 課	農業委員会事務局

歳出科目 (P 226～P 227)	6 款 1 項 1 目	農業委員会費
--------------------	-------------	--------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
農業委員会活動費	25,715	26,287	△572

主 な 財 源		主 な 経 費	
県支出金	2,847	報酬	24,456
一般財源	22,868	交際費	20
		報償費	70
		需用費	191
		旅費	938
		使用料及び賃借料	40

### 【目的】

農地法等の法令業務を処理するとともに農地利用の最適化を推進し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ることにより農業の健全な発展に寄与する。

### 【3 年度目標】

- ・農地法等の法令に基づく農地の利用調整、農地転用許可などの業務を適正に処理する。
- ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上のための研修に積極的に参加するとともに、委員の地域活動を活性化し、農地利用の最適化を推進する。

### 【実施内容】

- ・総会、農地部会等の開催  
総会 4 回、運営委員会 5 回、農地部会（第一、第二）各 12 回、農政部会 5 回
- ・委員の主な活動

区 分	内 容
農 業 委 員	農地部会に出席し、農地法に基づく許認可業務等を行うとともに、総会等に出席し、議案等を審議する。
農地利用最適化 推 進 委 員	農地部会に出席し、担当地域の農地の移動状況等を把握するほか、総会、農地部会において、必要に応じて意見を述べる。
共 通	担当地域で農地利用の最適化等のため、農地の出し手・受け手のマッチング、農地利用状況調査、農地パトロール、新規参入者の支援、人・農地プランの実現に向けた支援、情報提供活動等を行う。

歳出科目（P226～P229）	6款1項1目	農業委員会費
-----------------	--------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農業委員会事務局運営費	22,085	19,172	2,913

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	684	報酬	6,942
県支出金	4,478	共済費	1,348
諸収入	170	需用費	1,263
	一般財源 16,753	役務費	1,625
		委託料	7,125
		負担金補助及び交付金	2,268

### 【目的】

農業委員会等に関する法律や農地法等に基づき所掌事務事業を適切に実施するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を支援し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ることにより農業の健全な発展に寄与する。

### 【3年度目標】

- ・農地法等の法令に基づく農地等の利用調整、農地転用許可申請などの受付業務を適正に行う。
- ・総会、農地部会を円滑に運営するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の地域活動を活性化する。
- ・農業者が必要とする情報を適時的確に提供する。

### 【実施内容】

- ・農地部会を毎月開催し、農地転用許可等の法令業務を適正に処理する。
- ・担い手への農地集積や農地の遊休化を防止するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員が行う農業者からの相談対応や農地利用状況調査等の活動を支援する。
- ・委員の担当地区における農地情報等の共有と委員同士の連携を図るために地区会議等を開催する。
- ・一般社団法人全国農業会議所の農地台帳システムを活用し、最新の農地情報を公開する。
- ・参考賃借料の見直しを行い、賃借料情報（実績）とあわせて農業者等へ提供する。

歳出科目 (P 228～P 229)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
芙蓉荘管理運営費	5,694	5,822	△128

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	299	需用費	1,283
財産収入	10	役務費	48
諸収入	38	委託料	4,346
一般財源	5,347	使用料及び賃借料	17

【目的】

各種研修や地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進及び地域活動の活性化に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

農業研修センター芙蓉荘の維持管理及び運営

(平成 30 年度：8,774 人、令和元年度：9,361 人、2 年度見込み：5,500 人)

【施設の概要】

所在地	大字富岡 3003 番地の 1
設置	昭和 54 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	853.27 m <sup>2</sup>
管理	直営 (業務委託)

歳出科目 (P228～P229)	6款1項2目	農業総務費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ファームセンター管理運営費	5,696	6,861	△1,165

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	369	一般財源	5,291
財産収入	11	需用費	1,413
諸収入	25	役務費	34
		委託料	4,184
		使用料及び賃借料	65

#### 【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を図り、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

#### 【実施内容】

ファームセンターの維持管理及び運営

(平成30年度：7,972人、令和元年度：7,812人、2年度見込み：4,800人)

#### 【施設の概要】

所在地	大字本新保 564 番地
設置	昭和 59 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	1,412.00 m <sup>2</sup>
管理	直営 (業務委託)

歳出科目 (P228～P231)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ラーバンセンター管理運営費	6,729	8,850	△2,121

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	937	一般財源	5,738
財産収入	15	需用費	2,077
諸収入	39	役務費	39
		委託料	4,519
		使用料及び賃借料	94

#### 【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を図り、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

#### 【実施内容】

ラーバンセンターの維持管理及び運営

(平成30年度：20,869人、令和元年度：21,724人、2年度見込み：11,000人)

#### 【施設の概要】

所在地	大和六丁目3番30号
設置	平成3年度
構造	鉄筋コンクリート造2階建
面積	1,151.22 m <sup>2</sup>
管理	直営(業務委託)

歳出科目 (P230～P231)	6款1項2目	農業総務費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農村地区多目的集会所管理運営費	33,487	7,121	26,366

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	88	報償費	541
諸収入	1	需用費	5,093
一般財源	33,398	役務費	168
		委託料	3,155
		使用料及び賃借料	236
		工事請負費	24,200

### 【目的】

コミュニティ活動を通じて、地域住民の交流による地域の連帯感を醸成し、活力ある農村地域社会の形成に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

### 【実施内容】

- ・農村地区多目的集会所の維持管理及び運営  
 <修繕工事>  
 大島生活改善センター軒裏修繕工事 2,607
- ・令和3年3月31日をもって供用を廃止する柿崎区の大出口荘の解体撤去等  
 <解体・撤去工事等>  
 大出口荘解体撤去工事 20,680  
 大出口公園トイレ給水設備移設工事 3,520

### 【施設の概要】

区分	施設数		事業費	主な管理経費等
	直営	指定管理		
合併前上越市	1	3	2,757	報酬、報償費、需用費、委託料
浦川原区	2	-	1,579	報償費、需用費、役務費、委託料
大島区	-	4	4,300	需用費、委託料、使用料及び賃借料
柿崎区	(1)	-	24,200	工事請負費
名立区	1	-	651	報酬、報償費、需用費、委託料
計	4(1)	7	33,487	

※柿崎区の1施設（大出口荘）については、令和3年3月31日をもって供用を廃止し、解体撤去するため予算措置をしているもの

歳出科目 (P 230～P 231)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
農村公園管理運営費	9,539	9,397	142

主 な 財 源		主 な 経 費	
諸収入	84	報償費	4,607
一般財源	9,455	需用費	2,496
		役務費	113
		委託料	1,271
		使用料及び賃借料	925

【目的】

少子高齢化が進む中で、地域の連携とコミュニティを構成する憩いの場として、住民が安心して利用できるよう公園環境を維持する。

【実施内容】

農村公園の維持管理及び運営

【施設の概要】

	施設数	事業費	主な管理経費
合併前上越市	17	2,611	報償費、需用費、使用料及び賃借料
安塚区	1	124	報償費、委託料
浦川原区	3	784	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
大島区	8	1,210	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
柿崎区	3	357	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
頸城区	2	442	報償費、委託料、使用料及び賃借料
吉川区	2	243	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
中郷区	4	407	報償費、需用費、使用料及び賃借料
板倉区	19	1,977	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
清里区	5	403	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
三和区	7	408	報償費、需用費、使用料及び賃借料
名立区	6	573	報償費、需用費、使用料及び賃借料
計	77	9,539	



歳出科目 (P230～P231)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農林水産業融資支援事業	76,146	106,248	△30,102

主な財源		主な経費	
県支出金	875	旅費	6
諸収入	74,830	需用費	3
一般財源	441	負担金補助及び交付金	1,307
		貸付金	74,830

農林水産業は、自然条件に左右されやすく価格変動等のリスクを伴うことから、利用しやすい融資制度や農業制度資金に対する利子助成制度を設け、農林水産業者の育成振興に寄与する。

○農林水産業振興資金融資事業 74,830

【目的】

利用しやすい市独自の融資制度により、農林水産業者の資金調達を支援する。

【実施内容】

- ・貸付額：10,000千円以内
- ・貸付利率：年1.5%
- ・償還期間：7年以内（うち据置2年以内）
- ・取扱窓口：えちご上越農業協同組合、くびき野森林組合、新潟県信用漁業協同組合連合会、第四北越銀行、大光銀行、八十二銀行、上越信用金庫、新井信用金庫、糸魚川信用組合
- ・利用状況

区分	令和元年度		令和2年度（見込み）		令和3年度（予定）	
	件数	預託額	件数	預託額	件数	預託額
継続分	39	80,938	30	53,370	20	47,830
新規分	1	3,000	4	16,270	6	27,000
計	40	83,938	34	69,640	26	74,830

○農業制度資金利子助成事業 1,316

【目的】

平成24年度の制度改正以前の農業経営基盤強化資金及び令和元年度に発生した高温被害に対する農業経営安定対策資金等を借り入れた農業者に対し利子助成を行うことにより、借入負担の軽減を図る。

【実施内容】

資金名	事業費	財源内訳	
		県支出金	一般財源
農業経営基盤強化資金	1,303	875	428
農業経営安定対策資金等	4	0	4
計	1,307	875	432

歳出科目 (P230～P233)	6 款 1 項 2 目	農業総務費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ろばた館管理運営費	21,176	22,811	△1,635

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	3,721	市債	9,300
財産収入	31	一般財源	5,897
諸収入	2,227	報償費	4
		需用費	7,796
		役務費	229
		委託料	12,207
		使用料及び賃借料	934
		負担金補助及び交付金	6

### 【目的】

余暇活動や心身の健康増進、世代を超えた交流の場として住民の連帯意識やコミュニティの活性化を図る拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

### 【実施内容】

- ・ろばた館の維持管理及び運営  
(平成30年度：12,105人、令和元年度：11,869人、2年度見込み：9,250人)
- ・地域の各種団体と連携したイベントの開催

### 【施設の概要】

所在地	名立区西蒲生田155番地
設置	平成7年度
構造	鉄骨造一部2階建
面積	985.00 m <sup>2</sup>
管理	直営(業務委託)

提出課	農政課
-----	-----

歳出科目 (P232～P233)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
自然循環型農業推進事業	49,956	81,774	△31,818

主な財源		主な経費	
県支出金	37,876	報酬	1,429
一般財源	12,080	委託料	1,149
		共済費	256
		役務費	119
		負担金補助及び交付金	46,770

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組を推進するほか、カメムシ類の加害による米の品質低下を防ぐ取組により、消費者が求める安全・安心な農作物の生産を推進する。

○河川カメムシ類防除対策事業委託料 1,149

【目的】

県が管理する河川のうち、斑点米の発生率が高い地域におけるカメムシ類被害の低減を図る。

【3年度目標】

カメムシ類の加害による斑点米発生を抑制を行う。

【実施内容】

河川カメムシ類防除を希望する農家組合等に、河川敷の草木・雑草の刈払いと除去・搬出作業を委託する。

実施地区：浦川原区、板倉区、名立区

○環境保全型農業直接支払交付金 46,770

【目的】

化学肥料及び化学合成農薬の使用を5割以上低減した栽培を実践しながら行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援し、自然環境と調和のとれた農業生産を推進する。

【3年度目標】

取組を継続する農業者等へ一層の面積拡大を働きかけるとともに、未取組の農業者等へ事業の活用を積極的に促すことにより取組面積の維持・増加を目指し、豊かな自然環境の保全・形成の促進を図る。

【実施内容】

取組面積及び交付金額（負担割合：国 1/2 以内、県 1/4 以内、市 1/4 以内）

取組内容		取組面積 (見込み)	交付単価 (10a 当たり)	交付金額 (千円)
カバークロープ		364ha	6,000 円	21,841
堆肥	基本単価	58ha	4,400 円	2,558
	特例単価	23ha	2,200 円	513
炭素貯留効果の高い有機農業※1		59ha	14,000 円	8,239
長期中干し		119ha	800 円	949
秋耕		13ha	800 円	104
冬期湛水管理（有・畦） ※2		66ha	8,000 円	5,286
冬期湛水管理（畦） ※2		143ha	5,000 円	7,152
冬期湛水管理		3ha	4,000 円	128
合 計		848ha		46,770

※1 有機農業の取組にあわせて、カバークロープ、堆肥の施用、リビングマルチ、草生栽培のいずれかを実施

※2 冬期湛水管理の「有」は「有機質肥料施用」、「畦」は「畦補強等実施」

歳出科目 (P232～P233)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
園芸振興事業	12,428	18,911	△6,483

主な財源		主な経費	
県支出金	11,534	旅費	16
一般財源	894	需用費	5
		役務費	101
		負担金補助及び交付金	12,306

農業経営の安定と強化、通年雇用の創出を図るため、水稻単一経営から園芸を導入した複合経営への転換を促進する。

○園芸生産促進事業費補助金 11,534 (県単)

【目的】

園芸生産に必要な施設等の導入を支援し、高収益・周年型園芸生産の拡大・育成を図る。

【実施内容】

園芸生産の拡大や生産コストの低減に必要なリース用施設・機械の整備に要する経費を支援する。

地区	事業主体	事業内容	補助率
合併前上越市 (下百々)	民間リース会社等 (借受者：認定農業者)	パイプハウス (1棟)	施設 4.5/10
合併前上越市 (今池)	民間リース会社等 (借受者：認定農業者)	パイプハウス (2棟) 付帯設備 (一式)	施設 4.5/10、 機械 3/10
三和区	民間リース会社等 (借受者：認定農業者)	パイプハウス (7棟) ぶどう用棚 (一式)	施設 5/10、 機械 1/3

[充]○園芸振興事業費補助金 745 (市単)

【目的】

園芸導入に必要な初度的経費を支援し、水稻単一経営から複合経営への転換を促進する。

【3年度目標】

キャベツ等の重点的に振興する作物と園芸二毛作の生産拡大とともに園芸導入法人数の拡大を図るため、関係機関が一体となった生産者への指導・働きかけによる地域の技術水準向上及び園芸生産の意識を醸成する。

【実施内容】

事業主体：農業生産組織等

対象経費：水田を有効活用したキャベツ、ブロッコリー、カリフラワー、アスパラガスの新規導入・作付拡大に係る初度的経費

補助率：1/2 以内

歳出科目 (P232～P235)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中山間地域等活性化対策事業	583,777	635,409	△51,632

主 な 財 源		主 な 経 費	
県支出金	425,103	報酬	6,458
市債	4,000	共済費	1,121
一般財源	154,674	役務費	841
		委託料	2,390
		負担金補助及び交付金	
			570,775

中山間地域等直接支払交付金の活用や振興作物の栽培に対する補助など、地域の特色や独自性の発揮につながる各種支援や取組のサポートを行うことにより、農業生産活動の継続はもとより、農地がもつ多面的機能の保全と農業所得の確保・向上を図るとともに、集落間の連携等をコーディネートする地域マネジメント組織の活動強化や棚田地域振興法に基づき、農業にとどまらない中山間地域振興の取組を促進する。

○中山間地域等直接支払交付金 557,674

【目的】

中山間地域の集落等が取り組む農業生産活動を支援し、中山間地域農業の振興を図る。

【3年度目標】

中山間地域における耕作放棄地の発生防止と多面的機能の増進を図るため、中山間地域等直接支払交付金の協定単位を中心とした農業生産活動や共同取組活動などを促進する。

【実施内容】

- ・協定面積（見込み）：2,529ha（令和2年度実績比+52ha、+2.1%）
- ・交付金額（見込み）：550,656（令和2年度実績比+18,793、+3.5%）
- ・対策期間：令和2年度から令和6年度までの5年間（第5期対策）
- ・対象行為等：協定に基づき、農業生産活動や農道・水路の維持管理などの共同取組活動を行う集落等を支援する。
- ・交付金額の内訳

地目	区分	交付単価	交付対象面積	交付金額
田	急傾斜(1/20以上)	21,000円/10a	1,842ha	386,849
	緩傾斜(1/100以上)等	8,000円/10a	687ha	54,949
加算措置（棚田地域振興活動加算ほか4項目）			—	108,858
合 計			2,529ha	550,656

※負担割合

一般地域（過疎地域、特定農山村地域など）…国1/2、県1/4、市1/4

特認地域（特豪地域、一般地域に地理的に接する農用地など）…国1/3、県1/3、市1/3

○中山間地域元気な農業づくり推進事業 12,841 (市単)

【目的】

既に個々の集落のみでの共同活動が困難となっている中山間地域において、集落間の連携等をコーディネートする地域マネジメント組織の活動強化を図るとともに、地域や地域農業の課題共有と、その解決・改善に向けた各種支援や取組のサポートを強化する。

【3年度目標】

地域マネジメント組織の活動強化を図るとともに、地域の特色や独自性の発揮につながる活動を促進する。

【実施内容】

- ・中山間地域元気な農業づくり推進員等による活動支援 5,833  
専門的な知識を有する元気な農業づくり推進員等を配置し、関係機関と連携しながら、地域マネジメント組織や集落協定等へのきめ細かな指導、助言を行う。  
推進員・支援員の配置：2人  
推進協議会の開催：2回  
研修会の開催：1回  
意見交換会や懇談会の開催：随時
- ・中山間地域振興作物生産拡大事業補助金 7,008  
農地の保全と農業生産活動を維持するため、水稻の作付が困難となった農地に、山菜やそばなどの振興作物を栽培する農業者等を支援する。  
事業主体：農家組合、農業者3戸以上で組織する団体ほか  
支援内容：農地の再生作業（排水対策、深耕等）や営農定着（営農資機材の調達等）及び種苗の購入に要する経費  
補助率：①再生・営農定着作業：経費の実費相当額  
（上限：75千円/10a）  
②苗購入費（山菜等の苗を植える作物）：経費の実費相当額  
（上限：100千円/10a）  
③種購入費（そば等の種を播く作物）：経費の実費相当額  
（上限：8千円/10a）

[新]○棚田地域振興事業 201 (市単)

【目的】

人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進する。

【3年度目標】

地域自らが棚田地域振興活動を計画・実施・進捗管理できる体制整備を支援するとともに、市内外への情報発信を通じて、棚田地域振興法に基づく棚田地域振興活動を促進する。

【実施内容】

- ・棚田地域振興協議会の運営等 91  
棚田地域振興法に基づく棚田地域振興協議会の運営を通じて、各地域において、自らが棚田地域振興活動を計画・実施・進捗する体制整備を支援するほか、地域振興活動の取組拡大に向けた他地域への波及や横展開を図る。
- ・棚田地域の情報発信 110  
棚田カードの作成等を通して、棚田地域の魅力や棚田を核とした地域振興活動を市内外へ情報発信する。

○緊急消雪促進対策事業費補助金 1,016 (市単)

【目的】

消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するため、農業者が行う消雪対策に係る費用の負担を軽減するとともに農作物の安定生産を図る。

【実施内容】

農業者の組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。

対象地域：4月1日現在の積雪量がおおむね100cm(水稲本田は、おおむね250cm)以上の地域。ただし、水稲本田までの耕作道の機械除雪については、4月20日現在の積雪量がおおむね70cm以上の地域

事業主体：町内会、農家組合、農業者3戸以上で組織する団体

支援内容及び補助率

区 分	補助率
育苗用地等の機械除雪及び消雪促進剤の散布	5/10 以内
育苗用地等までの耕作道の機械除雪	10/10 以内
水稲本田の消雪促進剤の散布並びにかくはん及び筋掘り	4/10 以内
水稲本田までの耕作道の機械除雪	6.5/10 以内

○地域農林業生産体制整備事業費補助金 12,045 (県単)

【目的】

中山間地域における生産体制の整備や持続的な営農体制の構築に向けた取組を支援し、農業・農村の維持を図る。

【実施内容】

地域の生産体制整備に向けた農業機械整備等に要する経費を支援する。

地区	事業主体	事業内容	補助率
板倉区	農地所有適格法人	トラクター (1台)	1/3 以内
		田植機 (1台)	
清里区	農地所有適格法人	マルチローター (1台)	
	農業者等の組織する団体	ラジコン草刈機 (2台)	



歳出科目 (P234～P235)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農業・農村ネットワーク事業	11,037	10,840	197

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	56	需用費	2,581
諸収入	603	役務費	296
一般財源	10,378	委託料	7,890
		使用料及び賃借料	270

地場農産物を使用した加工体験教室の開催や加工品製造、販売等により、生産者と消費者との交流を促進し、地産地消を推進する。

○農業・農村ネットワーク事業（正善寺工房） 7,375

【目的】

豊かな自然と文化に触れる憩いの場を提供するとともに、農林産物の加工体験や地域産業と文化に関する情報発信を行い、地域の活性化を図る。

【実施内容】

- ・正善寺工房の維持管理及び運営
- ・地場農産物を使用した加工体験教室の開催  
(平成30年度：1,616人、令和元年度：1,126人、2年度見込み：860人)
- ・地場農産物の消費拡大及び施設の利用促進を図る催しの開催

【施設の概要】

所在地	大字下正善寺 1027 番地 2
設置	平成 11 年度
構造	鉄骨造平屋建
面積	449.52 m <sup>2</sup>
管理	直営 (業務委託)

○頸城区農業・農村ネットワーク事業（くびき食彩工房） 3,662

【目的】

加工体験教室などを通して地産地消を推進するとともに、地域の食文化などを次世代に継承するための交流の場を提供することで、地域の活性化を図る。

【実施内容】

- ・くびき食彩工房の維持管理及び運営  
(平成30年度：1,694人、令和元年度：1,613人、2年度見込み：1,360人)

【施設の概要】

所在地	頸城区百間町 2076 番地 2
設置	平成 16 年度
構造	木造平屋建
面積	168.93 m <sup>2</sup>
管理	指定管理 (特定非営利活動法人くびき来夢ネット)

提 出 課	農政課
-------	-----

歳出科目 (P234～P235)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
水田農業推進事業	49,883	109,344	△59,461

主 な 財 源		主 な 経 費	
県支出金	40,570	報酬	5,276
一般財源	9,313	需用費	1,506
		共済費	999
		旅費	384
		負担金補助及び交付金	40,570

当市の農業の根幹をなす水田農業の持続的な発展を目指して、消費者や実需者のニーズを的確に捉えた、求められる米・売れる米づくりを一層推進するとともに、生産コスト削減に向けた取組や、水田収益力強化ビジョンに基づく地域の特色ある農産品の産地づくりを推進する。

○経営所得安定対策推進事業費補助金 26,701 (県(国費分))

【目的】

経営所得安定対策制度の円滑な実施により、需要に応じた多様な米生産を推進するとともに、水田収益力強化ビジョンに基づく特色ある農産品づくりを進めることにより、力強い農業の確立を目指す。

【3年度目標】

経営所得安定対策等の推進及び需要に応じた多様な米生産を円滑に進める。

【実施内容】

上越市農業再生協議会が行う農業者に対する経営所得安定対策等の推進活動や需要に応じた作物の生産方針等の策定に要する事務的経費を支援する。

事業主体：上越市農業再生協議会

補助率：定額

○農業再生協議会等活動支援事業費補助金 940 (県単)

【目的】

将来にわたって水田をフル活用し、米産地として担い手を主体にした「需要に応じた多様な米生産」を的確に実践することで、持続可能な産地の確立を目指す。

【3年度目標】

水田をフル活用した需要に応じた多様な米生産と高収益作物等(園芸等)の導入・定着を促進する。

【実施内容】

上越市農業再生協議会が行う新潟米基本戦略の実現に向けた取組や農業者への生産目安の提示に関する取組等に要する経費を支援する。

事業主体：上越市農業再生協議会

補助率：新潟米基本戦略実践加速化支援 県 1/2 以内、市 1/2 以内  
需要に応じた米生産取組支援 定額(県)

○「新潟米」体質強化促進事業費補助金 12,929（県単）

【目的】

米の高品質化や生産拡大を推進するため必要な機械・施設の導入を支援し、多収穫・低コスト栽培による農業所得の向上を図る。

【実施内容】

コスト低減や食味・品質確保の取組に必要な施設・機械の整備に要する経費を支援する。

地 区	事業主体	事業内容	補助率
柿崎区	リース会社 (借受者：認定農業者)	色彩選別機 (1台) 米選機 (1台)	1/3
吉川区	リース会社 (借受者：認定農業者)	トラクター (1台)	3/10
吉川区	えちご上越農業協同組合	色彩選別機 (1台)	1/3
大潟区	農地所有適格法人	コンバイン (1台) 播種機 (1台)	3/10

[新]○先進的スマート農業タウン推進事業 300（市単）

【目的】

スマート農機を導入し生産性を向上させた経営体数が増加することで、持続可能な農業の実現につなげるとともに、経験や習熟度に頼らない農業を推進することで農業の魅力を高める。

【3年度目標】

生産コスト削減に向けた省力・低コスト栽培技術の普及を促進する。

【実施内容】

市内10か所程度のほ場を様々なスマート農機の実証・展示フィールドとし、年間を通して市内農業者のみならず、興味のある県内外のあらゆる方々が見学できる体制を構築するほか、市が相談窓口となることで、スマート農機の導入促進を図る。

対象経費：実証ほ場提供者への謝金（30,000円/箇所）

提 出 課	農村振興課
-------	-------

歳出科目 (P234～P235)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
安塚地域産業振興施設管理運営費	5,713	4,343	1,370

主 な 財 源		主 な 経 費	
使用料及び手数料	1,021	需用費	519
諸収入	374	役務費	95
一般財源	4,318	委託料	4,259
		使用料及び賃借料	225
		備品購入費	568
		負担金補助及び交付金	47

### 【目的】

地域の農林産物や加工品の販売などによる交流の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化の推進のほか、誘客、交流人口の拡大による地域の賑わいを創出し、農家所得の向上と地域の活性化に寄与する。

### 【実施内容】

- ・安塚地域産業振興施設（雪だるま物産館、樽田そば処、雪中貯蔵施設）の維持管理及び運営

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度 (見込み)	
	利用者数	売上金額	利用者数	売上金額	利用者数	売上金額
雪だるま物産館	89,199 人	27,001	79,644 人	22,927	66,000 人	20,000
樽田そば処	9,206 人	9,453	8,215 人	10,038	6,100 人	6,940

- ・新たに整備した雪中貯蔵施設を始め、各施設が相互に連携し、地域産業の振興に資することはもとより、雪国の文化や歴史を発信し、地域活性化の拠点となるよう取り組む。

### 【施設の概要】

施設名称	雪だるま物産館	樽田そば処	雪中貯蔵施設
所在地	安塚区樽田 140 番地	安塚区樽田 156 番地	安塚区樽田 158 番地
設置	平成 7 年度	平成 15 年度	令和 2 年度 (予定)
構造	鉄筋コンクリート造 平屋建	木造平屋建	木造 2 階建
面積	426.15 m <sup>2</sup>	192.11 m <sup>2</sup>	432.31 m <sup>2</sup>
管理	指定管理 (手づくり百人協同組合)	指定管理 (農事組合法人ながくら)	直営 (業務委託)

歳出科目 (P234～P235)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
月影の郷管理運営費	6,597	5,942	655

主な財源		主な経費	
市債	3,900	需用費	2,469
一般財源	2,697	委託料	4,052
		使用料及び賃借料	76

### 【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、体験と地域食材をいかした食を提供することにより、都市住民と地域住民との交流を促進するとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。

### 【実施内容】

月影の郷の維持管理及び運営

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
利用者数	7,245人	6,844人	1,700人
うち日帰り者数	5,873人	5,760人	1,600人
うち宿泊者数	1,372人	1,084人	100人

### <修繕工事>

屋上防水工事（事務室屋根、リネン室） 2,455

### 【施設の概要】

所在地	浦川原区横住410番地
設置	平成17年度
構造	宿泊棟 鉄筋コンクリート造3階建 浴室棟 木造平屋建 多目的ホール 鉄骨造平屋建
面積	2,092.00㎡
管理	指定管理（月影の郷運営委員会）

歳出科目 (P234～P237)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
大島ゆきわり荘管理運営費	2,054	2,047	7

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	52	需用費	1,021
諸収入	222	役務費	16
一般財源	1,780	委託料	773
		使用料及び賃借料	244

#### 【目的】

地域の農林産物を使用した特産品づくり及び交流活動の場を提供することで、地域産業の振興と市民の生活文化の向上を図る。

#### 【実施内容】

大島ゆきわり荘の維持管理及び運営

(平成30年度：931人、令和元年度：835人、2年度見込み：810人)

#### 【施設の概要】

所在地	大島区大平 3874 番地 1
設置	平成9年度
構造	鉄骨造 2階建
面積	498.30 m <sup>2</sup>
管理	直営 (業務委託)